

第2部 本編 ～環境の現状と対策～

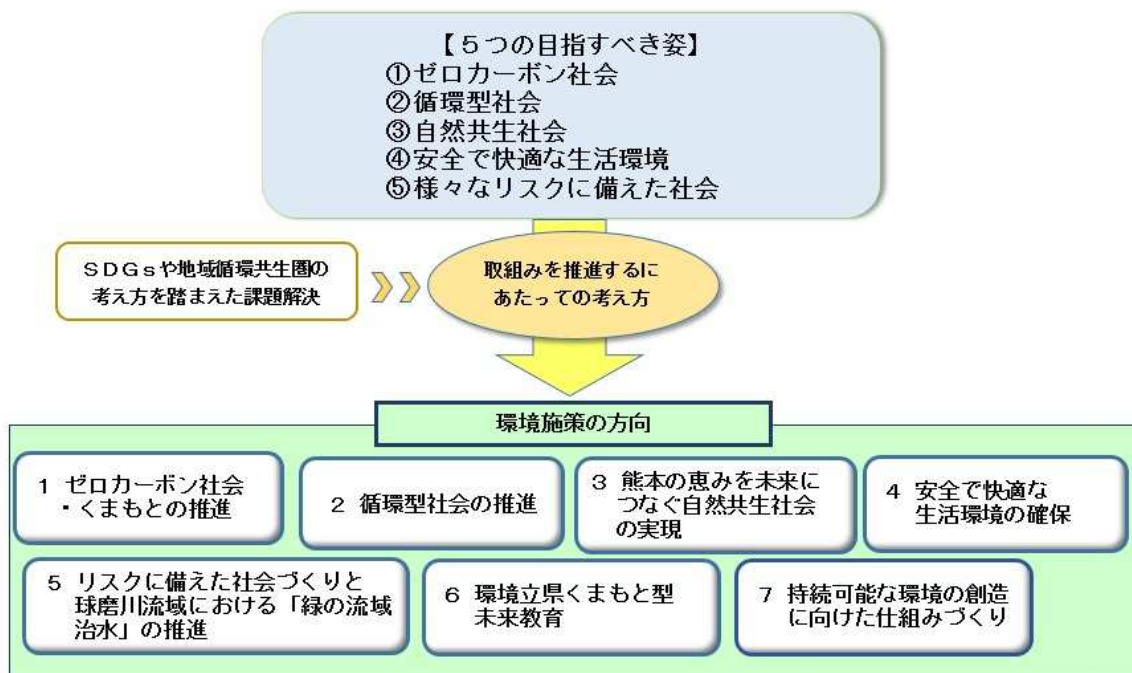
第1章 第四次熊本県環境基本指針・第六次熊本県環境基本計画と計画指標の動向

第1節 第四次熊本県環境基本指針・第六次熊本県環境基本計画について

熊本県では、熊本県環境基本条例に基づき策定した第四次熊本県環境基本指針（令和3年度（2021年度）～令和12年度（2030年度））及び第六次熊本県環境基本計画（令和3年度（2021年度）～令和7年度（2025年度））に沿って、「環境立県くまもと」に向けた様々な環境施策に取り組んでいます。

環境基本指針：県が行う生活環境及び自然環境に関する施策の方向を示す
環境基本計画：基本指針が示す施策の方向に沿って、環境の分野毎に、現状、課題、施策の方向性及び目標を示す

第四次熊本県環境基本指針の概要



第六次熊本県環境基本計画の概要

第1編 基本的事項

計画策定の趣旨、計画の性格・位置付け 等

第2編 環境を取り巻く状況

環境の現状、国内外の動き、前計画の成果と今後の課題

第3編 重点テーマ

地球温暖化対策として、緩和策と適応策を両輪で推進

第4編 分野別計画 主な施策の方向性

1章 ゼロカーボン社会・くまもとの推進

(1) 地球温暖化対策の推進

- ・温室効果ガス排出量の現状や将来推計を基に2050年の排出量を予測
- ・2050年ゼロカーボンに向けた4つの戦略を位置づけ

省エネルギーの推進

エネルギーシフト

電気のCO₂ゼロ化

その他のCO₂の
実質ゼロ化

・中間目標(2030年度)

県で見通しを立てた削減量	国の更なる追加施策による削減量	2030年度目標
Δ40%	Δ10%	Δ50%

部門別取組み

部門 (排出量構成比)	2017年度実績 (2013年度比)	2030年度目標	計画期間(2021~2025年度)の施策の方向性
家庭部門 (19.8%)	29.5%	47%+	・ゼロカーボンに必要な取組みの見える化・LED普及 ・住宅の新築やリフォーム時の断熱仕様の推進、ZEHや太陽光発電の導入推進等
産業部門 ・業務部門 (49.7%)	16.7% 31.1%	35%+ 57%+	・省エネ(電化)設備への転換、CO ₂ 削減に向けた企業等に連携した課題解決、再エネ導入の推進等
運輸部門 (20.7%)	+5.0% ¹	27%+	・エコドライブや宅配便の再配達防止活動の推進 次世代自動車の導入促進や高純度BDFの活用
廃棄物部門 (7.8%)	+20.1% ¹	12%+	・廃棄物の排出抑制、再使用、再生利用、熱回収の推進 フロン類の回収推進等

横断的取組み

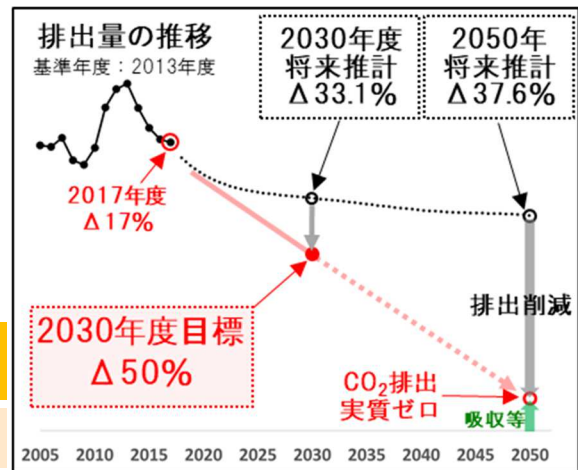
¹ 運輸部門は災害復旧に係るトラック等による軽油使用量の増加、廃棄物部門は全国的なハイドロフルオロカーボンの排出増加によるものと推測

分野	2030年度目標	計画期間(2021~2025年度)の施策の方向性
再エネの導入推進	県内の再エネ導入量 150万kL(原油換算)	再生可能エネルギーの導入促進、自家消費型の再エネ発電・蓄電の普及拡大等
吸収源対策等の推進	森林吸収量 51.4万tCO ₂	間伐や再造林等の適切な森林整備の推進 カーボンオフセット、CO ₂ 固定化等
広域連携	-	県内市町村、国、企業、県民の連携による取組み
県民運動の推進	-	県民、事業者、行政等各主体の意識改革・行動変容の促進

(2) 県の事務・事業における温室効果ガス排出削減の推進

- ・「地球温暖化防止に向けた県庁率先実行計画」に基づく温室効果ガス排出削減等の取組の推進

図 温室効果ガス排出量の将来予測と削減イメージ



2章 循環型社会の推進

(1) 資源循環の推進

廃棄物の排出抑制、再使用、再生利用、熱回収の推進
市町村における発電や熱利用等、環境に配慮した廃棄物処理施設整備の推進
海洋プラスチックごみ削減に向けた陸域・海域における排出抑制、回収、リサイクル推進
バイオマスの活用推進 災害廃棄物の適正処理体制の構築

3章 熊本の恵みを未来につなぐ自然共生社会の実現

(1) 森林、水辺等の自然環境の保全

地熱発電の導入促進と温泉資源保護の共存に向けた検討
森林の多面的機能の維持増進のための森林整備の推進、豊かな森林を守り育てる意識の醸成
有害鳥獣（ニホンジカ、イノシシ）の管理対策の強化、若手狩猟者の育成・確保

(2) 生物多様性の保全に係る対策の推進

国や地元市町村等と連携した外来生物対策
環境にやさしい「くまもとグリーン農業」の推進
自然の恵みを活かした体験型観光の開発支援、国立公園を活用した自然環境ツーリズム

4章 安全で快適な生活環境の確保

(1) 水環境に係る対策の推進

水田湛水事業（人為的な地下水かん養対策）の継続・拡大
地域の状況に応じたきめ細かな硝酸性窒素対策の推進

(2) 大気環境に係る対策の推進

大気汚染防止法改正に伴うアスベスト対策の指導・監督体制強化

(3) オゾン層の保護対策の推進

(4) 騒音、振動、悪臭、光害などの対策の推進

(5) 土壌汚染と地盤沈下の対策の推進

(6) 化学物質・放射性物質の環境リスクの評価・管理

(7) 水銀フリー社会の実現に向けた取組み

(8) 緑と水のある生活空間の保全・創造

(9) 良好な景観及び文化財の保全・創造

「『阿蘇』の景観を守る宣言」を踏まえた景観保全

5章 リスクに備えた社会づくりと球磨川流域における「緑の流域治水」の推進

(1) 気候変動の影響への適応

気候変動への分野別対策を4分野から7分野に再編・拡充

(2) 大規模災害への備え

小型・分散型の再生可能エネルギー施設（「屋根置き太陽光発電施設+蓄電池」等）の普及促進
人材育成（県・市町村職員、事業者）、広域処理を含めた災害廃棄物の適正処理体制構築

(3) 社会変革への対応

オンライン会議等の環境負荷の低減につながる行動変容の定着促進や、地域資源を活かした
自立・分散型の社会形成

(4) 球磨川流域における「緑の流域治水」の推進

「緑の流域治水」の実現に向けて、国、県、流域市町村、住民等の力を結集し、河川の整備や
遊水地の活用、森林整備、新たな流水型ダムや田んぼダムの推進、避難体制の強化等
再生可能エネルギーの導入推進によるゼロカーボン先進地の創出

6章 環境立県くまもと型未来教育

(1) 未来を支える人づくり

「水俣に学ぶ肥後っ子教室」による水俣病の理解促進、環境保全行動意欲の育成
環境センター等における環境教育・学習の推進 持続可能な社会の実現に向けた消費活動の推進

(2) 豊かなくまもとを守り育てる地域づくり

7章 持続可能な環境の創造に向けた仕組みづくり

(1) 環境アセスメントの推進

(2) 環境情報・研究のネットワーク化

(3) 国際協力の推進

・数値目標一覧

令和4年度の実績が目標を達成している指標については、「達成」としていません。

第1章 ゼロカーボン社会・くまとの推進

指標	令和2年度 (基準年度)	令和12年度目標 (目標年度)	令和4年度実績 (実績年度)
温室効果ガス(二酸化炭素換算)総排出量の削減率	1,439.8万t-CO ₂ (H25)	50%削減 (H25年度 総排出量比)	994.2万t-CO ₂ (R3)
再生可能エネルギー導入量 (原油換算)	86.9万 kL (H30)	150万 kL	99.9万kL (R3)
森林による二酸化炭素吸収量	86.9万t-CO ₂ (H30)	51.4万t-CO	78.7万t-CO (R3)
間伐実施面積(年間)	6,421ha (R1)	8,000ha (R5)	4,056ha
森林の更新のうち人工造林の割合	57% (R1)	70% (R5)	54%
熊本県の事務・事業から発生する温室効果ガスの削減率	51,676t-CO ₂ (H25)	60%以上削減 (H25年度 総排出量比)	47.9%減 (26,909t)

第2章 循環型社会の推進

指標	令和2年度 (基準年度)	令和7年度目標 (目標年度)	令和4年度実績 (実績年度)
一般廃棄物排出量(年間)	556千トン (H30)	506千トン	545千トン (R3)
産業廃棄物排出量(年間) 家畜ふん尿、火力発電所ばいじんを除く	4,081千トン (H30)	4,378千トン	— 廃棄物処理計画の改定に併せ 5年おきに実績値を集計
バイオマスの利用率(年間) 廃棄物系バイオマス 未利用系バイオマス	94%(H30) 93%(H30)	95%	94%(R3) 93%(R3)

第3章 熊本の恵みを未来につなぐ自然共生社会の実現

指標	令和2年度 (基準年度)	令和7年度目標 (目標年度)	令和4年度実績 (実績年度)
間伐実施面積(年間)	6,421ha (R1)	8,000ha (R5)	4,056ha
森林の更新のうち人工造林の割合	57% (R1)	70% (R5)	54%
多面的機能支払交付金の対象農用地面積(年間)	69,369ha (R1)	75,300ha	69,979ha

指標	令和2年度 (基準年度)	令和7年度目標 (目標年度)	令和4年度実績 (実績年度)
覆砂造成面積(累計)	18.8ha (R2)	R3～R7累計 92.2ha	累計37.6ha (R4:18.5ha)
ニホンジカの頭数	89,000頭 (R1)	54,000頭	69,000頭(推定値)
イノシシによる農作物被害額	218百万円 (R1)	150百万円	285百万円

第4章 安全で快適な生活環境の確保

指標	令和2年度 (基準年度)	令和7年度目標 (目標年度)	令和4年度実績 (実績年度)
熊本地域の地下水かん養増加量(台地部等水田湛水事業)(年間量)	295万㎡ (H30)	570万㎡ (R6)	362.8万㎡ (R3)
熊本地域の地下水採取量(年間量)	16,759万㎡ (H30)	16,550万㎡以下 (R6)	16,176万㎡ (R3) 達成
熊本地域における硝酸性窒素に係る目標水質の達成度(年間) 10mg/l超過の観測井数 5～10mg/l以下の観測井数	14.4%(15/104) (R1) 26.0%(27/104) (R1)	全ての井戸で達成水質値10mg/lを満足すること。 全ての井戸で管理水質値5mg/lを満足すること。	12.9%(13/101) 28.7%(29/101)
荒尾地域における硝酸性窒素に係る目標水質の達成度(年間) 10mg/l超過の観測井数 5～10mg/l以下の観測井数	17.1%(6/35) (R1) 17.1%(6/35) (R1)	全ての井戸で達成水質値10mg/lを満足すること。 全ての井戸で管理水質値5mg/lを満足すること。	17.1%(6/35) 11.4%(4/35)
販売農家のうち、くまもとグリーン農業生産宣言者の割合	53% (R1)	70% (R6)	67%
小中学生を対象とした出前講座受講者数	1,317人 (R2)	1,340人	3,465人 達成

指標	令和2年度 (基準年度)	令和7年度目標 (目標年度)	令和4年度実績 (実績年度)
環境基準が定められている大気汚染物質の環境基準達成率(年間)	二酸化硫黄 (長期的評価): 100% (R1) 二酸化窒素 (長期的評価): 100% (R1) 光化学オキシダント: 0% (R1) 浮遊粒子状物質 (長期的評価): 100% (R1) 微小粒子状物質: 89.5% (R1) ベンゼン: 100% (R2) トリクロロエチレン : 100% (R2) テトラクロロエチレン : 100% (R2) ジクロロメタン: 100% (R2)	現状の数値の維持 又は向上	二酸化硫黄(長期的評 価): 100% 二酸化窒素(長期的評 価): 100% 光化学オキシダント: 0% 浮遊粒子状物質(長期的 評価): 100%(R3) 微小粒子状物質: 100% ベンゼン: 100% トリクロロエチレン : 100% テトラクロロエチレン : 100% ジクロロメタン: 100% 達成
フロン排出抑制法に基づく第一種特定製品に係る回収量	58.7トン (R1)	35.2トン (R6)	60.8トン
自動車交通騒音に係る環境基準達成率(年間)	97.5% (R1)	100%	99.7%
有害物質を使用する工場・事業場における漏洩事故件数	0件 (R2)	0件	0件 達成
ダイオキシン類濃度の環境基準達成率(年間)	100% (R2)	100%	100% 達成
景観行政団体移行や自主条例に取り組む市町村数(累計)	20市町村 (R2)	23市町村	20市町村

第5章 リスクに備えた社会づくりと球磨川流域における「緑の流域治水」の推進

指標	令和2年度 (基準年度)	令和7年度目標 (目標年度)	令和4年度実績 (実績年度)
自立分散型再生エネルギー等を備えた自治体の防災拠点、避難所等	207施設 (R1)	300施設 (R12)	295施設 (R3)

第6章 環境立県くまもと型未来教育

指標	令和2年度 (基準年度)	令和7年度目標 (目標年度)	令和4年度実績 (実績年度)
学校版環境ISOにおいて前年度の取組をもとに実態に応じた数値目標を設定し、見直しや家庭・地域と連携した取組を行った公立小中学校及び義務教育学校の割合	98.9% (R2)	100%	98.9%

指標	令和2年度 (基準年度)	令和7年度目標 (目標年度)	令和4年度実績 (実績年度)
学校版環境ISOにおいて前年度の取組をもとに実態に応じた数値目標を設定し、見直しや家庭・地域と連携した取組を行った県立中学校と県立高校の割合	100% (R2)	100%	100% 達成
熊本県環境センター主催 動く環境教室実施回数(年間)	26回(R2) 95回(R1)	95回	58回
熊本県環境センター主催事業 参加者数(年間)	2,422人(R2) 2,859人(R1)	3,500人	4,512人 達成
環境月間における環境保全活動 等の実施回数	51回(R2) 100回(R1)	100回	74回

：新型コロナウイルスの影響により実績が例年より少なくなっており、R1実績を二段書きしている。